

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

第5回全体会議 議事要旨

令和2年8月28日(金) 15:00~17:00

TKP東京駅大手町CSホール22G

【出席者】

株式会社文化放送、気象キャスターネットワーク、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、新潟県見附市、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、KDDI 株式会社、LINE 株式会社、株式会社 NTT ドコモ、Twitter Japan株式会社、国土交通省水管理・国土保全局、道路局、気象庁

<オブザーバー>

Facebook Japan 株式会社、内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室、総務省消防庁防災課、総務省消防庁防災課防災情報室、国土地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室

【議題】

プロジェクトメンバーによる取組状況

令和2年7月豪雨時の情報提供状況、33施策の取組状況

プロジェクトメンバー・オブザーバによる取組状況と情報提供

【主な意見】

<合同記者会見や専門家による解説等の情報発信について>

- 合同記者会見について、災害発生前の周知段階に加え、危険性が非常に高まっている段階や、氾濫等の災害が発生した段階での実施も有効。
- 専門家による解説は、個別のメディアにだけでなく、多くのメディアに対して、円滑に提供する仕組みの検討が必要。

<ケーブルテレビについて>

- 国交省のカメラは映像が安定しており河川の様子がわかりやすいので、ケーブルテレビで活用の動きが広がっている。各地方整備局等と協力してカメラ映像の配信を進めたい。

- 地域防災コラボチャンネルは10社以上追加する予定だが、台風時期も迫っているので早期に協力体制構築して進めたい。

<避難インフルエンサー>

- 見附市の避難インフルエンサーの方には、前向きに地域の課題を調べて取り組んでいただいているが、継続していかないと意味がない。避難インフルエンサーは専門的な知識を必要としないものであり、多くの市民に参画してもらえる仕組みではあるが、避難情報については、正しく理解してもらう具体的な対策が必要。

<新聞による情報発信について>

- 読者の年齢層や、住んでいる地域に応じて、ハザード・リスク情報への理解を深める紙面の検討を進めている。堅苦しくないような載せ方の工夫や切り抜いて家で保存できるページを作成する等の工夫も考えている。
- 本情報共有プロジェクトメンバーが持っているツールを互いに共有することで、相乗効果を生む取組ができるとよい。

<自治体の情報発信について>

- 令和2年7月豪雨では、自治体のホームページがダウンし、住民がアクセスできないという問題があった。急遽、自治体から依頼があり、アカウントを作成し、そこで情報発信を支援した。災害時において、リアルタイムに連携し、自治体の情報発信を支援するような仕組みができるとよい。
- 自治体のホームページのダウンへの対応として、キャッシュサイトで対応することもできるが、文字情報であれば、LINEやTwitter、Facebookで情報発信を代替する事も可能。
- ハザードマップのデジタルデータが一元的にデータを管理されていないことが大きな課題。リスク情報に関する電子データは、例えば国土交通省等で一括して管理し、誰でも使用できる状態としておくことが必要。

<今後の取組について>

- 水位計やライブカメラ、国交省からの情報も増えてきているので、河川水位を住民によりわかりやすく理解してもらうための工夫や、ライブカメラの映像を効果的に活用する方法などについて、報道機関の方と相談しながら勉強していきたい。
- 河川の上下流の関係等わかりやすく伝えるためどうしたら良いかについても、伝え方の工夫が更に必要だと思うので、引き続き検討していきたい。

以上